

令和2年度 新たな広域連携促進事業 委託団体(1次募集分)

提案団体	関係団体	圏域等人口(H27国調)	圏域等面積	委託事業の概要
1 他の市町村との広域連携に取り組む市町村				
札幌市	【北海道】小樽市、岩見沢市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町、新篠津村、南幌町、長沼町 (計7市3町1村)	2,600,875人 (うち札幌市 1,952,356人)	4,515km ²	高齢者の活躍推進や在住外国人の孤立解消といった課題にさっぽろ圏(8市3町1村)全体で連携して取り組むため、さっぽろ圏に居住する概ね60歳以上の者に対し社会参画に関する意識向上に資する研修を行うとともに、圏域に在住する外国人との交流の場を創出し、双方のコミュニケーションの充実、相互理解を図る。その上で、更なる取組としてシニア人材による外国人観光客の観光ガイドなどの実証実験を行い、外国人に対応できるシニア人材の育成・活用に関する課題や有効性を検証する。
八戸市	【青森県】三戸町、五戸町、田子町、南部町、階上町、新郷村、おいらせ町 (計6町1村)	323,447人 (うち八戸市 231,257人)	1,347km ²	今後の人口減少下でも持続可能な公共交通ネットワークの形成を図るための「八戸圏域地域公共交通網形成計画」(平成31年3月作成)に基づき、地域間幹線バスと各市町村内のコミュニティバスやデマンドバスを有機的に結ぶためのバス路線の再編の検討を八戸圏域1市6町1村で共同で行うとともに、その後の継続的な見直しの基礎資料となる「地域間幹線バス分析シート」を作成し、圏域内公共交通の維持・確保に連携して取り組む。
魚津市	【富山県】黒部市、入善町、朝日町 (計1市2町)	121,507人 (うち魚津市 42,935人)	927km ²	新川広域圏(2市2町)において、人口減少に対応した公共施設の広域的な再編方針の作成や、情報インフラ整備・空き家対策・森林整備といった行政需要に対応するための専門人材の広域的確保・相互利用の方針の作成のため、勉強会を開催して、調査分析及び課題の整理を行い、圏域の首長会議において方針決定を行う。
広陵町	【奈良県】大和高田市、香芝市、葛城市、上牧町、王寺町、河合町 (計3市3町)	275,520人 (うち広陵町 33,487人)	112km ²	今後の人口減少に伴う税収不足等により、市町村それぞれが単独で現在保有している公共施設を将来にわたって維持していくことが困難であることを踏まえ、また住民の利便性向上の観点から、3市4町が連携したホールや体育館といった施設の共同利用や、そのための共通管理・予約システムの導入について検討するため、必要な調査・分析を行う。
2 広域連携に取り組む市町村の支援に取り組む都道府県				
埼玉県	公共浄化槽未整備市町(51市町) ※連携を希望する市町	7,045,876人	2,624km ²	都市部において特に導入が進んでいない公共浄化槽について、専門人材やそのノウハウを活用しながら円滑な整備を進めるため、埼玉県が公共浄化槽未整備の市町からの事務委託を受けて広域的に整備を進める仕組みの構築に向け、事業管理体制の検討等を行う。
長野県	長野県内全77市町村 ※連携を希望する市町村	2,098,804人	13,562km ²	小規模市町村でもAI・IoT等の先端技術を活用できるように、長野県が事務局となって運営する「長野県先端技術活用推進協議会」において、県と県内の全市町村を対象に、テレワークの基盤となるシンクライアントシステムやweb会議システムなどの汎用システムを共同調達することを目指し、実証事業を行う。